

## 農業体験農園による利用者の農業理解への効果

稲葉修武・藤井 至\*・藤田武弘\*\*

(農研機構東北農業研究センター・\*和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程・\*\*和歌山大学観光学部)

Effects of Farming experience farms on agricultural understanding of users

Osamu INABA, Itaru FUJII and Takehiro FUJITA

(NARO Tohoku Agricultural Research Center・\*Wakayama University Graduate School of Tourism Studies

Doctoral Course・\*\*Wakayama University School of Tourism)

### 1 はじめに

都市農業を指す指標の一つである都市的農業地域は東北地域にも多分に存在し、農地の10%を占めている。2015年4月に施行された「都市農業振興基本法」では、都市農業の安定的な継続を図ることが明示されている。生鮮農産物の供給や、災害時の防災空間となることなど、都市農業の意義は大きい。しかし、高度経済成長期以降、現在まで都市農業・農地は縮小を続けている。

都市農業経営が安定的に継続するためには、周辺住民から苦情が多いことも解決すべき課題の一つであり、住民の農業理解を育むことが重要である。これは、農地が住宅に接する都市農業独特の課題であり、農業者の取組によって改善する可能性をもつ。

本研究で取り上げる農業体験農園(以下、農園)とは、農園の経営を行う農業者(以下、農園主)が作付計画を作成するとともに、農具や種苗、肥料、農薬、資材等を用意し、定期的に講習会を開催して、農園を利用する者(以下、利用者)に栽培方法などを指導する取組である。一方で、利用者は利用料金を前払いして播種・植え付けから収穫までの農作業を体験する<sup>1)</sup>。

農園主対象の研究として、農園が収益の向上につながる事が明らかにされている<sup>2)3)</sup>。また、利用者対象の研究としては、農園が利用者に及ぼす効果について解明されている<sup>4)</sup>。しかし、利用者が農園の利用を通じて都市農業の重要性を認識しているか、利用者の理解促進が農園主の経営に与える影響、についての研究は見られない。この点は、農園の安定的継続を考える上で重要であろう。

講習会等にて農家から農作業を学べることや、農家との交流が豊富にあることなど、利用者の農業理解促進への機会はある。そこで、利用者へのアンケートから、農園の利用による①農業理解の程度、②理解促進が農園主に与える影響、について解明する。

### 2 試験方法

先進的に農園の取組を始めた東京都練馬区において、全農園利用者(17農園:1,813名)を対象にアンケートを実施した(調査期間:2016年4月~6月)。各農園主に調査票を郵送し、農園主から利用者に配布した。

調査項目は、主に利用者の農業理解の程度を把握するものとして、農林水産省が定めた都市農業の意義「1.新鮮で安全な農産物の供給(以下、1.供給)」、「2.心やすらぐ緑地空間(2.緑地)」、「3.農業への理解醸成(3.理解)」、「4.農業体験・交流活動の場(4.交流)」、「5.国土・環境の保全(5.環境保全)」、「6.災害時の防災空間

(6.防災)」について、利用者の認識(「大いに果たしている」~「全く果たしていない」からの選択)を尋ねている。

回収率は、61.3%であった。性別は、男性59.2%、女性40.8%である。また、年齢については、60歳以上が6割程度を占めている。

### 3 試験結果及び考察

まず、農園の利用によって、「農業に対する理解が進んだか」を尋ねると、9割以上の利用者が「そう思う」と答えている。自己評価において、農業理解が進んだと答える利用者は多い。

そこで、都市農業の意義・重要性への認識をもとに、利用者にどういった理解が進んだのかを整理する。各項目について、「果たしている(大いに+ある程度果たしている)」と考えている利用者は7割~9割超である(図1)。「平成22年度食料・農業・農村白書(農林水産省)」に記された一般的な都市住民(a)と本調査の利用者(b)の都市農業の意義の認識の程度を比較すると、「1.供給 a:78.7%、b:95.5%」「2.緑地 a:64.7%、b:92.9%」「3.理解 a:44.5%、b:87.9%」「4.交流 a:40.5%、b:88.5%」「6.防災 a:38.8%、b:70.2%」であった。このことから、利用者が都市農業の意義・重要性をより強く認識していると考えられることができる。

次に、「大いに果たしている」=5点~「全く果たしていない」=1点として、集計した平均値を理解度として、各項目を利用年数ごとに見ていく。「1.供給」「2.緑地」は、比較的理解度が高い項目であり、利用年数と理解度には正の相関がある(図2)。また、「3.理解」「4.交流」は、1年目の利用者も認識しており、利用年数によって理解度の差はあまり見られなかった(図省略)。最後に、「5.環境保全」「6.防災」は、比較的、利用者の理解度が高くない項目ではあったが、利用年数と理解度には正の相関があった(図3)。なお、この項目については、農園によって理解度に差異が見られた。特に農地を利用して、防災訓練を実施している農園における「6.防災」の理解度は4.44と他の農園(3.73)に比べて非常に高かった。このことから、農園主の独自の活動によって理解がより深められたと考えることができる。

また、近隣住民におすそ分けをする利用者(94.8%)や、家族や親戚に農業の話をする利用者(81.6%)が確認された。利用者のみならず、利用者の身近な人の農業理解にも波及することが示唆される。

次に、都市農業の理解者を生むことによる農園主の経営に与える影響について指摘する。図4は農園のイベントに対して「主体的に参画していきたい」と回答

した人の割合を利用者の6つの理解度の平均値別に見たものである。ここで「主体的」とは、ただ参加するだけではなく、積極的に運営などにも協力したいという旨を含んでいる。理解度と協力意向には正の相関がある。このことから、理解度の高まりが、農園主への協力意向を高めていることが見てとれる。実際に、農園主の話では、都市農業の重要性や農業の苦労を実感した利用者が講習会の準備や指導を自発的に手伝うなど、農園主への貢献・協力が見られた。

#### 4 まとめ

農園の取組が利用者の農業理解に貢献していることが明らかになった。農園主においては、防災訓練のような工夫を加えることによって利用者の理解をさらに促進させることが期待される。また、このような理解者の増加が、都市地域の農業者を支えていることが明らかになった。周辺住民を営農活動に参加させつつ農業を知ってもらうことが、都市農業経営の安定的継続・発展の1つのあり方であろう。

注：本報告は、「藤田武弘，藤井 至，稲葉修武. 2017. 東京都練馬区農業体験農園利用者アンケート調査報告書. 和歌山大学観光学部」において実施された調査の一部を活用している。

#### 引用文献

- 1) 橋本卓爾，山田良治，藤田武弘，大西敏夫. 2011. 都市と農村—交流から協働へ. 日本経済評論社. p. 117-124.
- 2) 坂口知子，大江靖雄. 2003. 都市農業としての体験農園の経営的可能性—練馬区農業体験農園を事例として—. 農業経済研究別冊：108-113.
- 3) 八木洋憲. 2008. 都市農地における体験農園の経営分析—東京都内の事例を対象として—. 農業経営研究 45 (4)：109-118.
- 4) 山田崇裕，門間敏幸. 2006. 農業体験農園が利用者に及ぼす効果の解明—農業体験農園利用者の意識とその変化に基づいて—. 農業経営研究 44 (1)：67-70.

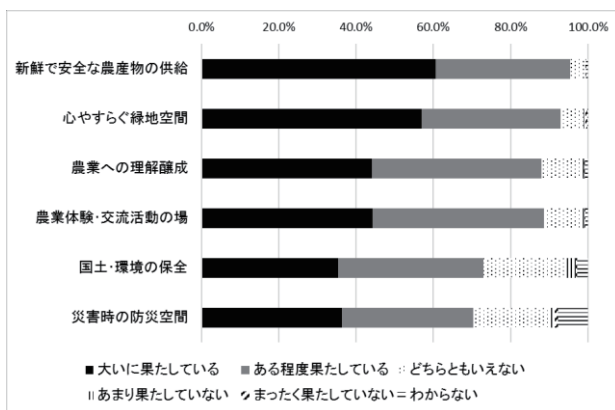


図 1 都市農業の意義への認識

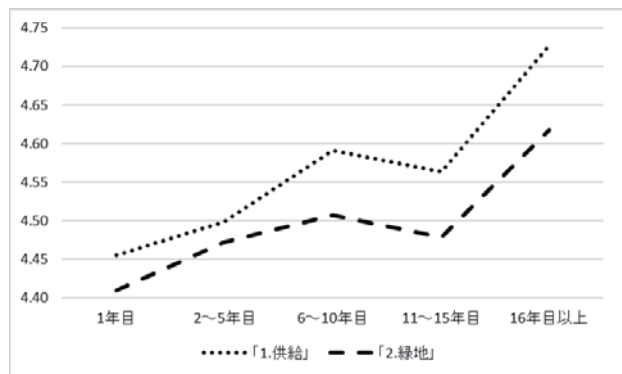


図 2 農園の利用年数と農業の意義に対する理解度

注) 横軸：利用年数、縦軸：理解度

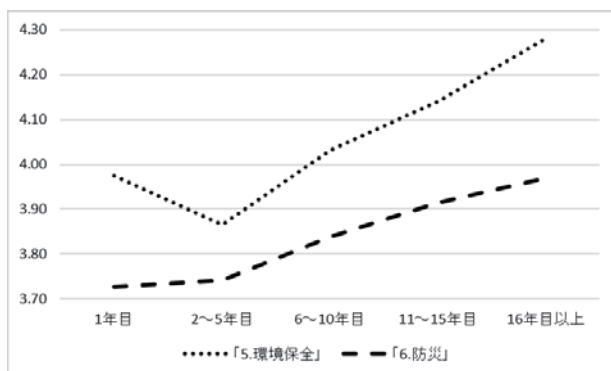


図 3 農園の利用年数と農業の意義に対する理解度

注) 横軸：利用年数、縦軸：理解度

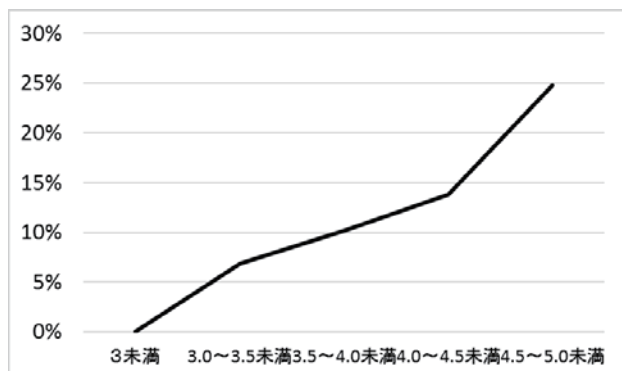


図 4 農業の意義に対する理解度とイベント協力意向

注) 横軸：理解度

縦軸：イベント協力意向をもつ利用者の割合